

貸 借 対 照 表

(平成19年12月31日現在)

第17期

新日本石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	80,424,825	負 債 の 部	13,934,391
流 動 資 産	(27,084,712)	流 動 負 債	(13,102,187)
現 金 預 金	329,691	未 払 金	836,833
預 託 金	22,965,968	未 払 法 人 税 等	24,044
売 掛 金	64,416	未 払 費 用	104,705
貯 蔵 品	686,893	預 り 金	12,136,603
前 払 費 用	107,301		
未 収 収 益	146,766		
未 収 入 金	2,516,835		
そ の 他 流 動 資 産	266,838		
固 定 資 産	(53,340,113)	固 定 負 債	(832,204)
有 形 固 定 資 産	[110,071]	退 職 給 付 引 当 金	352,930
建 物 附 属 設 備	35,276	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	165,105
車 両	7,373	繰 延 税 金 負 債	314,168
工 具 器 具 備 品	67,420		
無 形 固 定 資 産	[91,700]	純 資 産 の 部	66,490,433
鉱 業 権	35,785	株 主 資 本	(66,490,433)
ソ フ ト ウ ェ ア	55,915	資 本 金	[9,815,000]
投 資 そ の 他 の 資 産	[53,138,340]	資 本 剰 余 金	[29,630,581]
投 資 有 価 証 券	4,654,082	資 本 準 備 金	29,630,581
関 係 会 社 株 式	37,810,073	利 益 剰 余 金	[27,044,852]
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,299,482	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,044,852
長 期 貸 付 金	1,705,592	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	553,461
差 入 保 証 金	5,843	繰 越 利 益 剰 余 金	26,491,391
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	6,652,766		
そ の 他 の 投 資	14,500		
貸 倒 引 当 金	△ 4,000		
資 産 合 計	80,424,825	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	80,424,825

損 益 計 算 書

〔 自 平成19年 1月 1日
至 平成19年12月31日 〕

第17期

新日本石油開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		12,039,951
売 上 総 利 益		<u>12,039,951</u>
探 鉱 費		209,163
販売費および一般管理費		1,796,098
営 業 利 益		<u>10,034,689</u>
 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	256,733	
受 取 保 証 料	196,588	
為 替 差 益	40,271	
雑 収 入	10,715	504,310
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88,402	
雑 損 失	12,534	100,937
経 常 利 益		<u>10,438,062</u>
 特 別 損 失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	11,746	11,746
税 引 前 当 期 純 利 益		<u>10,426,316</u>
法人税、住民税および事業税	3,800	
法 人 税 等 調 整 額	△ 205,736	△ 201,936
当 期 純 利 益		<u>10,628,253</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①貯蔵品の評価基準および評価方法

ア. 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。

②有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。

なお、影響は軽微であります。

②無形固定資産

鉱業権 国内鉱区における生産開始後、生産高比例法に従って償却する予定であります。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

③探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用及び生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しております。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度より役員退職慰労金の支給に関する内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（監査・保証実務委員会報告第42号）」の公表および「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号）」の適用により、役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度から内規に基づく期末要支給総額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更とともない、過年度分役員退職慰労金を特別損失に、当事業年度発生分を一般管理費に計上しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4,863千円、税引前当期純利益は16,609千円減少しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	88,436 千円
(2) 債務保証等	
ア. 開発事業資金借入のための債務保証	74,148,008 千円
イ. 生産設備賃借のための債務保証	7,844,547 千円
ウ. 販売契約履行のための債務保証	901,364 千円
エ. 従業員住宅融資にともなう債務保証	110,309 千円
オ. 生産設備賃借のための債務保証類似行為	197,157 千円
債務保証等合計	83,201,387 千円

(3) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 預託金	22,965,968 千円
イ. 売掛金	64,416 千円
ウ. 前払費用	4,457 千円
エ. 未収入金	270,122 千円
オ. 未収収益	126,737 千円
カ. 長期貸付金	2,299,482 千円

②債務

ア. 預り金	12,047,401 千円
イ. 未払金	107,583 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	12,039,951 千円
②販売費および一般管理費	914,552 千円
(2) 営業取引以外の取引	522,767 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	156,400 株
-------------------------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	4,783,934 千円
税務上の繰越欠損金	1,262,892 千円
役員退職慰労引当金	6,758 千円
退職給付引当金	143,607 千円
未払金(賞与分)	24,144 千円
有価証券評価損	1,790 千円
貸倒引当金	1,627 千円
未払事業税	13,870 千円
未払事業所税	1,669 千円
繰延税金資産合計	6,240,295 千円
評価性引当額	△ 6,240,295 千円
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

海外投資等損失準備金	314,168 千円
繰延税金負債合計	314,168 千円
繰延税金負債の純額	314,168 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油㈱	被所有 直接 100%	兼任 6人	親会社	預託金の預入	千円 27,000,000	預託金	千円 22,965,968
					預託金利息	142,431	未収入金	1,800
					人事関係引	884,710	前払費用	4,457
					業務受託料	4,137		
					その他取引	33,754	未払金	45,903

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 預託金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 業務受託料については、同社と「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日石サラワク石油開発㈱	所有 直接 39.0% (間接含 76.5%)	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	預り金の返済	903,280		
					預り金利息	2,169		
					業務受託料	62,118	売掛金 未収入金	5,547 17,808
					債務保証料	3,371	未収収益	552
子会社	日石マレーシア石油開発㈱	所有 直接 40.15% (間接含 78.73%)	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	799,520		
					預り金の預入	2,200,000	預り金	2,713,687
					預り金利息	18,872		
					業務受託料	94,480	売掛金 未収入金	7,883 40,324
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有 直接 50.0%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	18,245	未収収益	4,507
					受取配当金	4,672,800		
					業務受託料	77,559	売掛金 未収入金	6,414 18,533
					債務保証料	1,583	未収収益	202
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有 直接 53.1% (間接含 97.1%)	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	3,997,980		
					預り金の預入	300,000	預り金	8,799,582
					預り金利息	64,005		
					業務受託料	143,372	売掛金 未収入金	12,619 40,988
子会社	日本カナダ石油㈱	所有 直接 100%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	-	預り保証料	19,051
					受取配当金	30,000		
					預り金利息	3,357	預り金	515,081
					業務受託料	64,744	売掛金 未収入金	5,904 17,675
子会社	日本ノースシー石油㈱	所有 直接 50.0%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	1,603,602		
					業務受託料	80,804	売掛金 未収入金	6,173 18,261
子会社	日本バブアニューギニア石油㈱	所有 直接 36.4%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務受託料	118,000	売掛金 未収入金	10,755 23,542
子会社	新日石資源投資(株)	所有 直接 100%	兼任 10人	事業への出融資及び管理業務	受取利息	24,528	貸付金	2,299,482
					業務受託料	9,640	売掛金 未収入金	791 16,681
子会社	日石ベラウ石油開発(株)	所有 直接 51.0%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	92,155	未収収益	72,894
					業務受託料	139,385	売掛金 未収入金	11,561 19,639

子会社	Mocal Energy Limited	所有間接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	貸付金の回収	11,016,636		
					受取利息	70,404		
子会社	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Limited	所有直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	33,421	未収収益	26,106
					債務保証料	1,383		
子会社	Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	所有直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務委託料	50,439	未収入金 未払金	4,990 50,439
					貸付金の回収	1,999,000		
子会社	Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	所有直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取利息	381		
					債務保証料	35,963	未収収益	22,475
子会社	Nippon Oil Exploration (Dampier)	所有直接 54.70% (間接含) (100%)	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務委託料	82,906	未収入金	24,333
					債務保証料	7,165		
関係会社	カンガルー・オン・ネット マウント	所有直接 26.5%	兼任 2人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	76,850		
					事務所賃貸料	2,148		
					業務委託料	13,261	未収入金	7,043

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
- (1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 業務委託料については、「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
- 3 下記の子会社に対して債務保証を行っており、債務保証残高は以下のとおりです。

債務保証利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。	
新日石資源投資㈱	16,181,904 千円
日石ミャンマー石油開発㈱	142,687
日石マレーシア石油開発㈱	3,576,298
日石サラワク石油開発㈱	933,658
日石ベラウ石油開発㈱	24,532,978
日本ベトナム石油㈱	4,748,640
Mocal Energy Limited	15,326,995
Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	10,501,800
NOEX (Dampier)	3,095,907

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	新日石不動産㈱	無	無	事務所賃借	事務所・社宅賃借	千円 195,370	前払費用	千円 12,993
親会社の子会社	新日石トレーディング㈱	無	無	旅費保険関係	旅費交通費他	180,018		
親会社の子会社	新日石ビジネスサービス㈱	無	無	経理給与厚生業務委託	業務委託料	73,566	未払金	22,427
親会社の子会社	新日石インフォテクノ	無	無	システム業務委託	業務委託料	49,544	未払金	515

- 1 取引条件ないし取引条件の決定方針
- (1) 事務所賃借については、新日石不動産㈱と「賃貸借契約[新日石ビル]」等を締結し、市場取引等を勘案し合理的に決定しております。
- (2) 業務委託料については、新日石ビジネスサービス㈱と「業務委託等に関する基本契約」を締結し、実際発生費用に基づき合理的な水準で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 425,130 円 64 銭
- (2) 1株当たりの当事業年度純利益 67,955 円 58 銭

8. その他の注記

記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。